



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 小林 正樹 TEL 03-3542-2152
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,323	1.0	1,295	△5.5	1,262	△15.1	860	△28.4
2025年3月期中間期	15,177	16.5	1,371	83.8	1,486	82.5	1,202	171.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 501百万円 (△70.8%) 2025年3月期中間期 1,715百万円 (41.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	444.07	—
2025年3月期中間期	620.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	32,372	20,479	63.3
2025年3月期	30,972	20,173	65.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 20,479百万円 2025年3月期 20,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	5.1	2,580	0.4	2,670	△1.5	1,860	△28.1	959.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,958,734株	2025年3月期	1,958,734株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	20,724株	2025年3月期	20,635株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	1,938,057株	2025年3月期中間期	1,938,677株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境も改善され、各種政策の効果により、国内経済は緩やかな回復が続いております。一方で、円安の進行による物価上昇や、金利の上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念され、海外では、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、物価や金利の上昇、中東問題、中国の景気鈍化、米国の広範な関税政策による景気減速の懸念、地政学リスクの高まりから、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き、グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・建材、化粧品、介護食、特殊素材を用いたアパレル等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアル、特徴あるスイーツを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。又、昨年立ち上げました米国ウエストバージニア州の新工場において製造する、自動車向け高機能樹脂製品の顧客への早期販売開始に向けて、引き続き、鋭意活動しております。

当中間連結会計期間においては、製紙業界向けの需要が落ち込んだものの、自動車部品業界向け製商品の販売が好調を維持したことに加え、モバイル市場向け製商品の受注が回復傾向となったことを背景に売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では原材料価格及びエネルギーコスト上昇等の影響を受け、各段階の利益が前年同期を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は153億2千3百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は12億9千5百万円(前年同期比5.5%減)、経常利益は12億6千2百万円(前年同期比15.1%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上した投資有価証券売却益(1億8千3百万円)が、当中間連結会計期間は発生しなかったこと等により、8億6千万円(前年同期比28.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品は、モバイル市場・半導体関連市場の需要が堅調に推移しておりますが、新製品の販売スタート時期が例年より遅くなった影響により、売上高が前年同期を下回りました。自動車部品業界向け製商品の販売は、HEV車・BEV車の増産を背景に、EV関連向けの受注が好調を維持しております。自動車関連市場・半導体関連市場の需要が旺盛である一方、重電分野・大型モーター分野の需要は低調に推移する等、顧客により需要動向に濃淡が見られるものの、全体では概ね年初の計画通りの進捗となった結果、当事業全体の売上高は109億6千9百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は原材料価格及びエネルギーコスト上昇の影響等により13億9百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
コーティング製品	モバイル市場の底堅い需要に加え、半導体関連市場の旺盛な需要に対応することで堅調に推移しておりますが、新製品の製造スタート時期が遅くなった為、7.7%の減収となりました。
高機能樹脂製品	国内・海外ともに、HEV車・BEV車を中心としたEV用途向け製品の販売が順調に推移した結果、11.9%の増収となりました。
電子材料	半導体関連・リチウムイオン電池関連の需要が堅調であったものの、プリント基板・重電市場等の需要が低調に推移したことにより、10.6%の減収となりました。
機能性樹脂	特定の取引において市場縮小の影響を受けたものの、半導体製造装置・5G関連電子部品向け商品の需要が好調に推移したことにより、10.4%の増収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界は、印刷情報用紙・新聞用紙分野の需要減少が継続していることに加え、比較的堅調に推移していた段ボール等を扱う板紙・産業用紙分野にも陰りが見え始めるなど、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。このような状況下、当社グループは市場ニーズに応じて特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。

商品販売においては、新規商材の発掘や市場の開拓、積極的な拡販活動に取り組み、製品販売においては、紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞するなど、紙パルプ業界で高く評価された研究内容を生かした多機能凝結剤・歩留剤の販売実績化を推進いたしました。製紙業界各社の生産調整や主要販売先の設備メンテナンスによる工場稼働率低下等の影響を受け取扱数量が減少した結果、当事業全体の売上高は30億2千9百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は7千7百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞するなど、紙パルプ業界で高い評価を受けた新規ポリマーを導入した多機能凝結剤・歩留剤の販売実績化を推進したものの、製紙業界各社の生産調整等の影響を受けた結果、1.4%の減収となりました。
製紙用化学品	板紙・産業用紙分野等への拡販に注力したものの、主要顧客の設備メンテナンス等の影響による取扱数量の減少、原料モノマー価格の値下がり起因した販売価格の低下等により、12.7%の減収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界等への拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に係る様々な情報や技術を活用し、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。このような状況下、増粘安定剤分野は、市場価格の高騰に起因した使用量の減少・代替品への切り替えや、原産国の政情不安による供給制限等により売上が落ち込んだものの、乾燥野菜分野は業務用加工食品向けの需要が底堅く推移したことに加え、商材の拡充や新規商材の拡販といった施策が奏功したことにより、当事業全体の売上高は12億9千5百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は7千6百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
食品素材等	エネルギーコストや原材料価格の上昇が継続する中、増粘剤分野は価格高騰に起因した使用量の減少や代替品への切り替え等により取扱数量が減少しましたが、乾燥野菜分野は商材の拡充・拡販施策が奏功した結果、9.0%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスを新たな収益の柱に育成することを目的に、様々な可能性の追求及び検討を進めております。輸入生花の販売は、主要原産国の天候不順等の影響により調達が当初の計画通りに進まず、販売数量が前年度を下回りました。その結果、「その他の事業」の売上高は2千7百万円(前年同期比23.9%減)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は323億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億円の増加となりました。これは主に、電子記録債権が3億5千8百万円、棚卸資産が3億2千3百万円、建設仮勘定が3億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が15億6千8百万円、受取手形及び売掛金が4億9千5百万円、投資有価証券が3億2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は118億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億9千3百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が40億円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億2千9百万円、長期借入金が50億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は204億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億4千9百万円減少したものの、利益剰余金が6億6千6百万円(8億6千万円の親会社株主に帰属する中間純利益の計上、1億9千3百万円の剰余金の配当による減少)、その他有価証券評価差額金が1億8千9百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、14億8千9百万円増加し、104億6千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千6百万円の資金増加(前年同期は5千4百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12億4千3百万円、減価償却費2億6千万円、棚卸資産の減少額2億6千3百万円、仕入債務の増加額2億8千1百万円の資金増加要因が、売上債権の増加額2億1千8百万円、法人税等の支払額3億7千9百万円の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千4百万円の資金減少(前年同期は9千9百万円の資金減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7千4百万円、有形固定資産の取得による支出6億1千万円の資金減少要因が、差入保証金の回収による収入1億7千5百万円の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8千万円の資金増加(前年同期は6億6千2百万円の資金増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入7千4百万円、長期借入れによる収入50億円の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出40億円、配当金の支払額1億9千3百万円の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978,283	10,547,180
受取手形及び売掛金	6,339,211	6,834,604
電子記録債権	2,359,544	2,001,038
棚卸資産	4,664,187	4,340,643
その他	404,083	349,237
貸倒引当金	△11,920	△83,521
流動資産合計	22,733,389	23,989,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,800,397	2,052,315
機械装置及び運搬具(純額)	950,654	1,124,696
土地	453,219	440,279
建設仮勘定	732,684	397,244
その他(純額)	691,322	631,133
有形固定資産合計	4,628,280	4,645,669
無形固定資産	113,213	111,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388,151	2,690,824
その他	1,623,325	1,449,145
貸倒引当金	△514,069	△514,009
投資その他の資産合計	3,497,407	3,625,960
固定資産合計	8,238,900	8,383,482
資産合計	30,972,290	32,372,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,792	3,431,577
短期借入金	—	72,410
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	—
未払法人税等	353,671	302,097
賞与引当金	169,000	220,241
その他	1,195,518	888,869
流動負債合計	8,919,983	4,915,196
固定負債		
長期借入金	1,000,000	6,000,000
資産除去債務	69,291	82,455
退職給付に係る負債	5,330	5,078
その他	804,669	890,223
固定負債合計	1,879,291	6,977,757
負債合計	10,799,274	11,892,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	6,857,108	7,523,927
自己株式	△63,564	△64,060
株主資本合計	16,382,707	17,049,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889,411	1,079,095
繰延ヘッジ損益	1,375	1,348
為替換算調整勘定	2,899,521	2,350,237
その他の包括利益累計額合計	3,790,308	3,430,681
純資産合計	20,173,016	20,479,712
負債純資産合計	30,972,290	32,372,666

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,177,883	15,323,050
売上原価	11,826,245	11,909,084
売上総利益	3,351,638	3,413,966
販売費及び一般管理費	1,980,342	2,118,216
営業利益	1,371,296	1,295,749
営業外収益		
受取利息	25,606	27,441
受取配当金	36,361	42,121
為替差益	35,674	—
その他	36,608	30,750
営業外収益合計	134,250	100,312
営業外費用		
支払利息	10,660	13,660
債権売却損	2,523	2,770
為替差損	—	95,028
その他	6,079	22,581
営業外費用合計	19,263	134,041
経常利益	1,486,283	1,262,021
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 183,199	—
特別利益合計	183,199	—
特別損失		
減損損失	24,004	18,453
特別損失合計	24,004	18,453
税金等調整前中間純利益	1,645,477	1,243,567
法人税、住民税及び事業税	353,710	337,829
法人税等調整額	89,287	45,109
法人税等合計	442,997	382,939
中間純利益	1,202,480	860,628
親会社株主に帰属する中間純利益	1,202,480	860,628

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,202,480	860,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,098	189,684
繰延ヘッジ損益	△9,787	△26
為替換算調整勘定	673,583	△549,284
その他の包括利益合計	512,697	△359,626
中間包括利益	1,715,178	501,002
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,715,178	501,002
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,645,477	1,243,567
減価償却費	215,356	260,234
減損損失	24,004	18,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,880	71,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,214	51,397
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	—
受取利息及び受取配当金	△61,967	△69,562
支払利息	10,660	13,660
投資有価証券売却損益(△は益)	△183,199	—
売上債権の増減額(△は増加)	△529,716	△218,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△482,021	263,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,621	281,853
その他	△149,224	△65,053
小計	248,082	1,851,233
利息及び配当金の受取額	118,957	85,947
利息の支払額	△11,944	△11,102
法人税等の支払額	△301,043	△379,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,052	1,546,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△74,620
有形固定資産の取得による支出	△308,276	△610,199
有形固定資産の売却による収入	1,472	—
無形固定資産の取得による支出	△5,041	△11,120
投資有価証券の取得による支出	△8,682	△9,088
投資有価証券の売却による収入	224,269	—
差入保証金の回収による収入	1,305	175,018
その他	△4,454	△34,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,407	△564,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	74,305
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,000,000
自己株式の取得による支出	△1,833	△496
配当金の支払額	△135,026	△193,189
その他	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,885	880,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	399,973	△373,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,017,503	1,489,162
現金及び現金同等物の期首残高	6,343,663	8,978,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,361,167	※ 10,467,446

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,563,451	3,389,490	1,188,396	15,141,338	36,545	15,177,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,563,451	3,389,490	1,188,396	15,141,338	36,545	15,177,883
セグメント利益又は損失(△)	1,362,674	92,212	63,775	1,518,662	△6,595	1,512,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,518,662
「その他」の区分の損失(△)	△6,595
全社費用(注)	△140,770
中間連結損益計算書の営業利益	1,371,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,969,995	3,029,896	1,295,337	15,295,229	27,820	15,323,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,969,995	3,029,896	1,295,337	15,295,229	27,820	15,323,050
セグメント利益又は損失(△)	1,309,497	77,587	76,324	1,463,408	△16,948	1,446,459

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,463,408
「その他」の区分の損失(△)	△16,948
全社費用(注)	△150,709
中間連結損益計算書の営業利益	1,295,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 投資有価証券売却益
前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
旭化成株式会社及び三菱電機株式会社の株式を売却したことによるものであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	7,361,167千円	10,547,180千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△79,734
現金及び現金同等物	7,361,167	10,467,446